

賃上げに関する特別調査

○ 賃上げに関する特別調査	
結果概要	2
1. 賃金改定の実施有無	3
2. 賃金の引き上げ方法	4
3. 賃金決定に際しての重視項目	5
4. 調査要領	6
資料 DATA一覧	7-10

令和3年1月8日

賃上げに関する特別調査

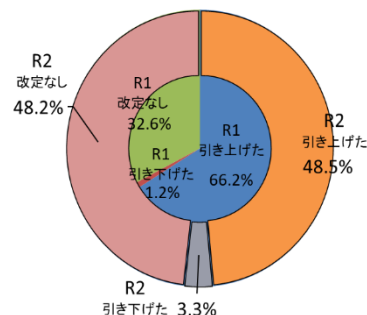
県内企業の賃上げの状況に関する特別調査を、第87回岐阜県景況調査（2020年10－12月期実績、2021年1－3月期見通し）に併せて実施した。

《結果概要》

1. 県内企業の賃上げ実施状況

県内企業の約49%が賃上げを実施

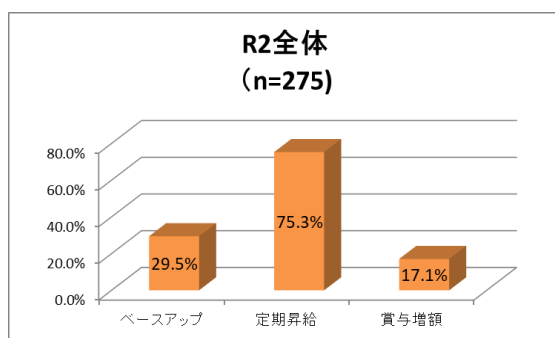
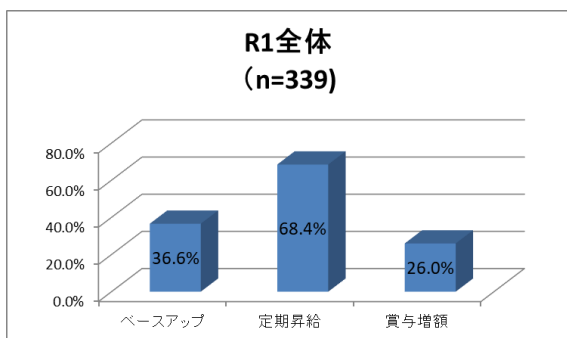
- 回答のあった企業（569社）のうち賃金を引き上げたと回答した企業が48.5%（276社）、賃金の改定を行わなかったと回答した企業は48.2%（274社）で、前回調査（R元年12月）と比べ**17.7ポイント賃上げの割合が低下した。**



2. 賃金引き上げの方法

定期昇給がトップ

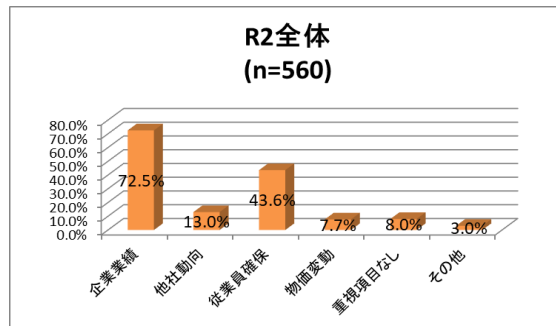
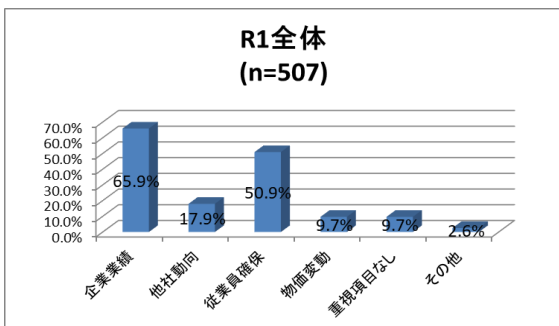
- 賃金を引き上げた企業（275社）では、**定期昇給が最も多く**、全体の75.3%（207社）が回答している。次いでベースアップが29.5%（81社）、賞与増額が17.1%（47社）となった。なお、前回調査時と比べ、定期昇給を行った企業は6.8ポイント上昇、ベースアップを行った企業は7.1ポイント、賞与増額を行った企業は8.9ポイントそれぞれ低下している。



3. 賃金決定の際に重視する項目

企業業績を重視、従業員の確保のためと回答する企業が多い

- 賃金決定の要素に関しては、回答企業560社のうち**72.5%（406社）が企業業績を回答し**、次いで従業員の確保が43.6%（244社）、他社の動向が13.0%（73社）と回答した。なお、前回調査時と比べ、企業業績と回答した企業は6.6ポイント増加し、従業員の確保と回答した企業は7.3ポイント低下している。



1. 賃金改定の実施有無

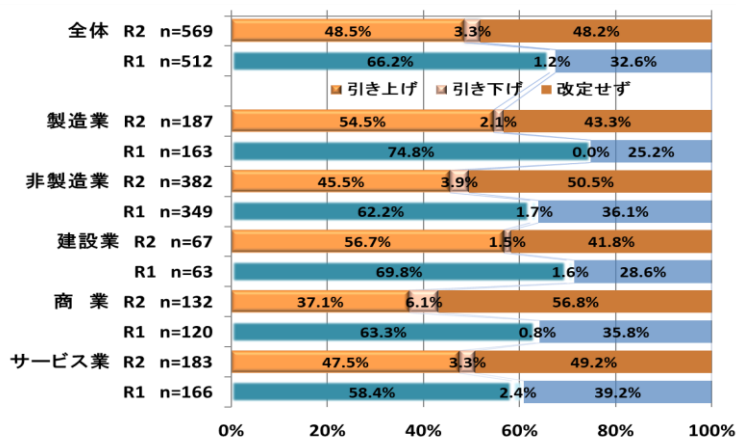
【問1】すべての企業にお尋ねします。

令和2年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。

- 1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
 □2. 1人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
 □3. 賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

＜全体の状況＞

- 回答のあった企業（569社）のうち賃金を引き上げたと回答した企業が48.5%（276社）と前回調査時（R元年12月）と比べ、17.7ポイント低下した。賃金の改定を行わなかったと回答した企業は48.2%（274社）と、前回調査から15.5ポイント上昇した。

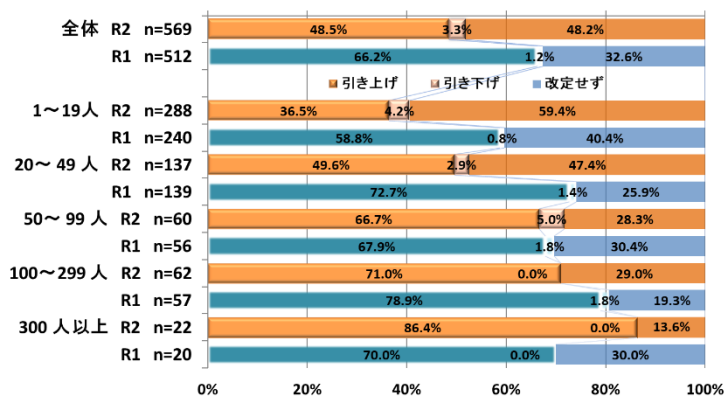


＜業種区分別＞

- 4業種区分別では、建設業で賃金を引き上げた企業が56.7%、次いで製造業の54.5%、サービス業の47.5%と続き、商業の37.1%が最も低い比率を示した。
- 前回調査との比較では、賃金を引き上げた企業の割合が商業で26.2ポイント低下した。

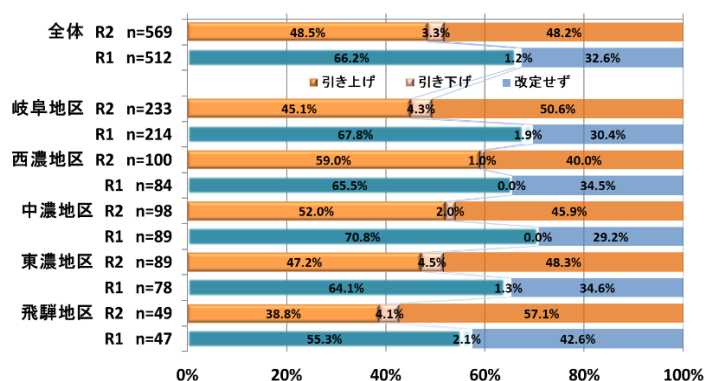
＜従業員数規模別＞

- 従業員数規模別では、300人以上で賃金を引き上げたと回答した企業が86.4%を占め、次いで100人～299人が71.0%となった。1～19人では36.5%となり、全体的に従業員規模の大きい企業で賃金引き上げの割合が高い傾向となった。
- 前回との比較では、300人以上で16.4ポイント上昇した以外は、すべての従業員数規模別で低下している。



＜圏域別＞

- 圏域別では、西濃地区の引き上げ割合が59.0%と最も高く、次いで中濃地区の52.0%となり、最も引き上げ割合が低いのは飛騨地区の38.8%となった。
- 前回との比較では、すべての圏域で引き上げの回答割合が低下した。



2. 賃金の引き上げ方法

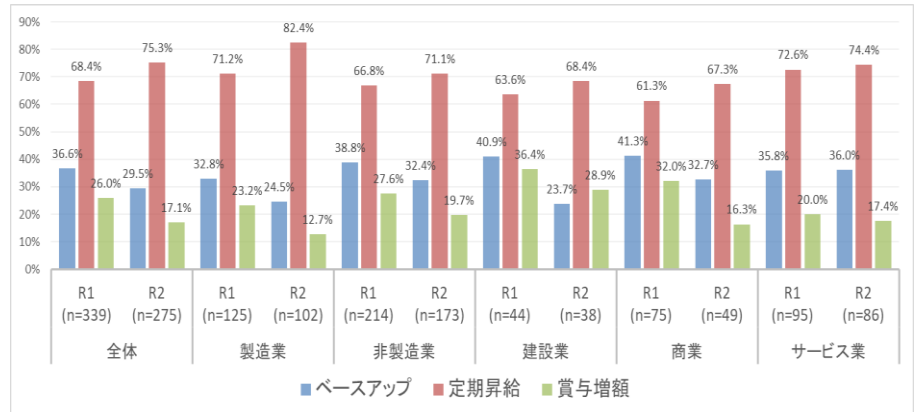
【問2】問1で「1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。

賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- ☐ 1. ベースアップ（ベア）を実施
☐ 2. 定期昇給を実施
☐ 3. 賞与（ボーナス）を増額

＜全体の状況＞

- 賃金を引き上げたと回答した企業全体では、引き上げ方法について、複数で回答を求めたところ、定期昇給と回答した企業が75.3%と最も多く、次いでベースアップ29.5%、賞与増額17.1%となった。

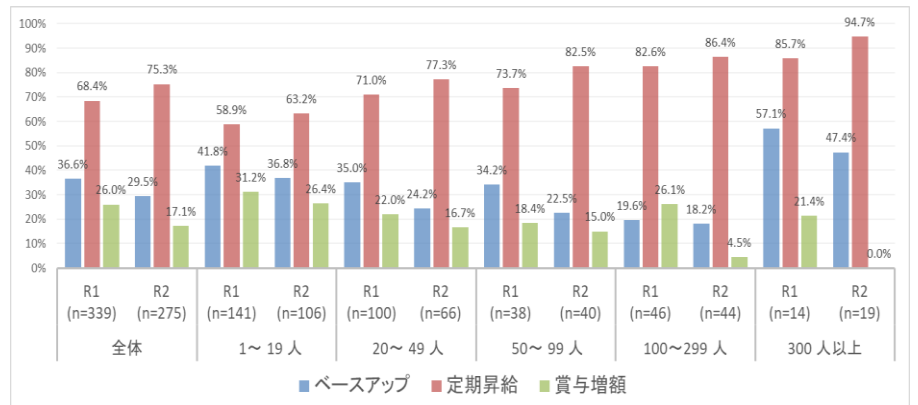


＜業種区分別の状況＞

- 4業種区分別では、製造業で定期昇給を行った企業が82.4%となり、次いでサービス業の74.4%、建設業の68.4%と続き、商業の67.3%が最も低い比率を示した。

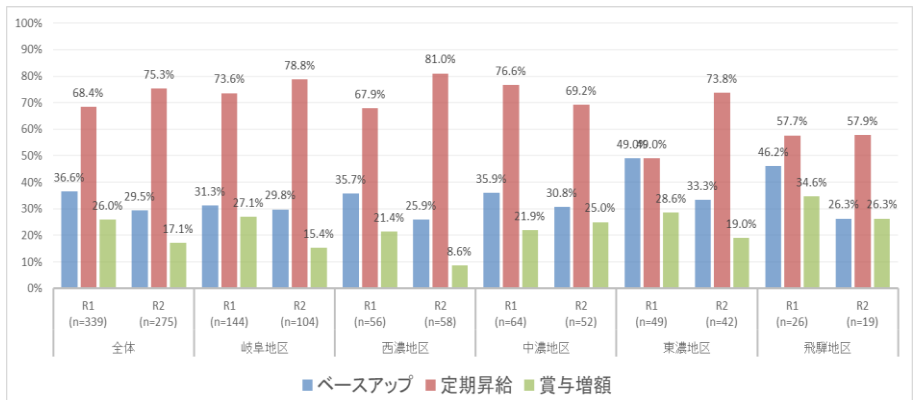
＜従業員数規模別＞

- 従業員区分別では、いずれの規模においても、定期昇給を実施と回答する企業が多く、特に300人以上で94.7%、100～299人で86.4%となった。
また、ベースアップを実施と回答した企業は300人以上の規模で47.4%と、前回調査と比較して9.8ポイントの低下を示した。



＜圏域別＞

- 圏域別においては、西濃地区で定期昇給を実施と回答した企業が81.0%となり、前回調査と比較して13.2ポイントの大幅な上昇を示した。
ベースアップについては、すべての圏域で低下、賞与増額については、中濃地区以外のすべての圏域で低下を示した。



3. 賃金決定に際しての重視項目

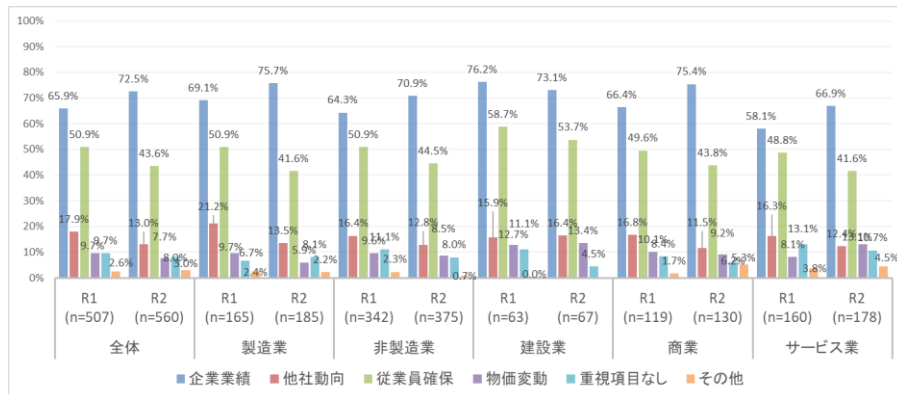
【問3】すべての企業にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- | | |
|---|------------------------------------|
| ☐ 1. 企業業績 | ☐ 2. 他社の動向 |
| ☐ 3. 従業員の確保 | ☐ 4. 物価の変動 |
| ☐ 5. 特に重視した項目はない | ☐ 6. その他（ ） |

＜全体の状況＞

- 回答のあった560社では、企業業績を重視と回答した企業が72.5%と最も多く、次いで、従業員確保が43.6%、他社動向が13.0%となった。重視項目なしと回答した企業が8.0%あった。

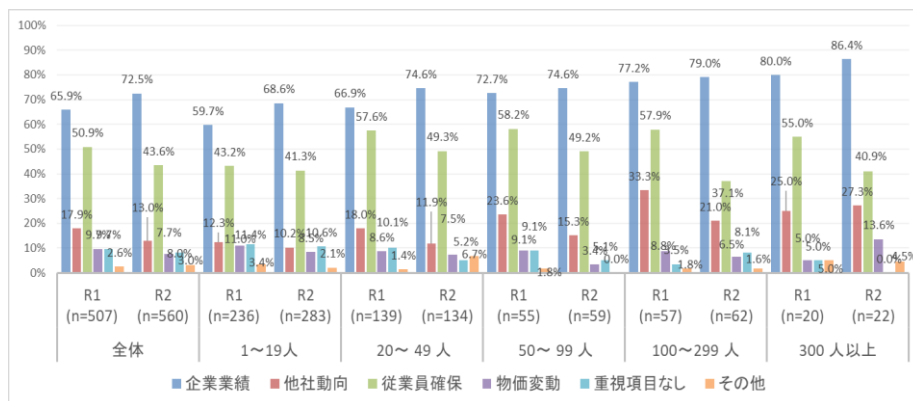


＜業種区別の状況＞

- 業種区別においても、全業種で企業業績を重視と回答した企業が最も多く、製造業は75.7%、商業は75.4%の企業が回答した。

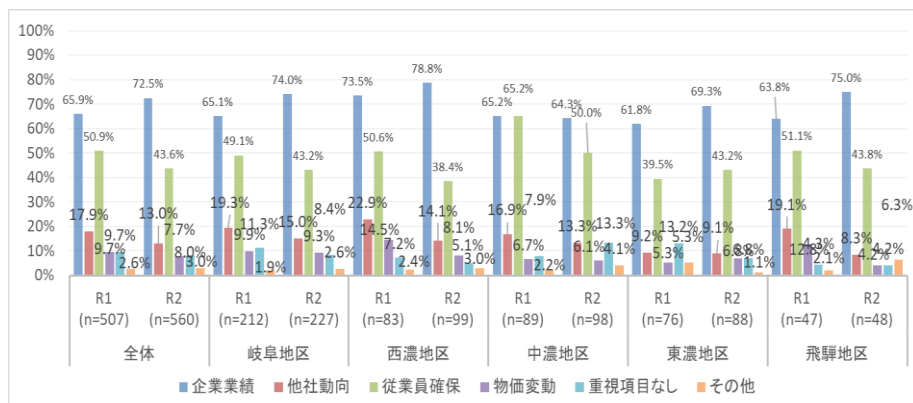
＜従業員数規模別＞

- 従業員区別でも、すべての従業員規模で企業業績を重視と回答する企業が最も多く、特に300人以上の規模で86.4%が重視と回答した。
- 従業員確保については、20～49人の規模で49.3%、50人～99人の規模で49.2%が重視と回答した。



＜圏域別＞

- 圏域別でも、すべての圏域で企業業績を重視と回答する企業が最も多く、西濃地区で78.8%、飛騨地区で75.0%となった。
- 前回調査と比較して、東濃地区以外のすべての圏域で従業員確保を回答する企業が減少し、西濃地区で38.4%、岐阜地区で43.2%となった。



4. 調査要領

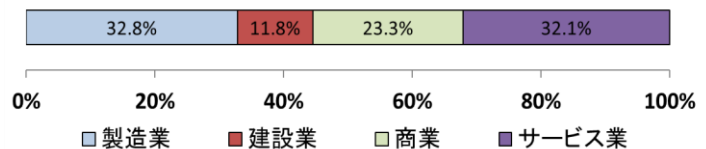
(1) 回答企業について

<調査要領>

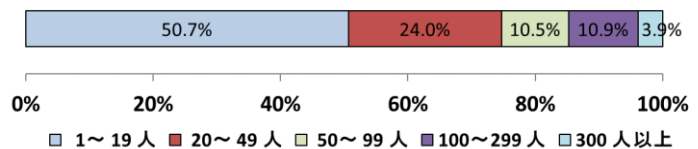
1. 調査方法 岐阜県内企業に対して、郵送、メールによるアンケート
2. 調査時点 令和2年12月1日
3. 有効回答数 570社（岐阜県内企業1,000社へ送付、有効回答率57.0%）

業種 4区分	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	570	100.0%
製造業	187	32.8%
建設業	67	11.8%
商業	133	23.3%
サービス業	183	32.1%

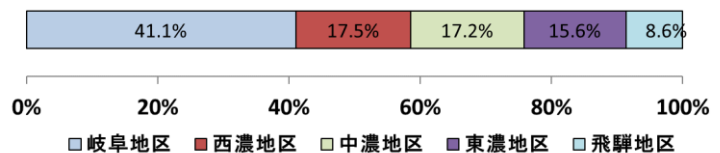
n=570社



従業員 規模	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	570	100.0%
1～19人	289	50.7%
20～49人	137	24.0%
50～99人	60	10.5%
100～299人	62	10.9%
300人以上	22	3.9%



圏域別	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	570	100.0%
岐阜地区	234	41.1%
西濃地区	100	17.5%
中濃地区	98	17.2%
東濃地区	89	15.6%
飛騨地区	49	8.6%

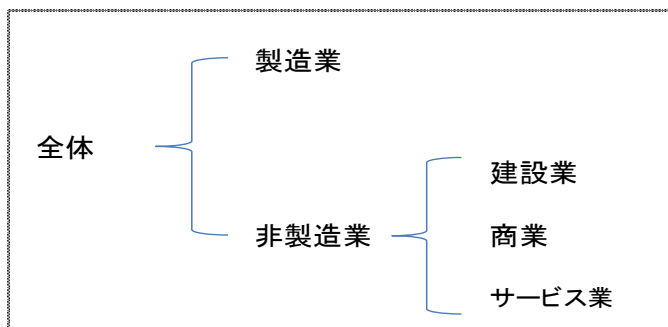


(2) この調査の用語の意味

①調査においては、「全体」を「製造業」「非製造業」の別で集計した。

さらに、「非製造業」は「建設業」「商業」「サービス業」の3区分に分けられる。

(下図をご参照。)



②「前回調査」：令和元年12月に当センターが実施

岐阜県内企業に対して、郵送によるアンケート

有効回答数 521 社

資料 DATA 一覧

【問1】すべての企業にお尋ねします。

令和2年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の ☐ に✓
チェックして下さい。

- ☐ 1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
☐ 2. 1人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
☐ 3. 賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

		企業数								構成比								
		回答企業		賃金を引き上げた		賃金を引き下げた		賃金の改定を行わなかった		賃金を引き上げた			賃金を引き下げた			賃金の改定を行わなかった		
		R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	増減	R1	R2	増減	R1	R2	増減
全 体		512	569	339	276	6	19	167	274	66.2%	48.5%	▲17.7%	1.2%	3.3%	2.2%	32.6%	48.2%	15.5%
業 種 区 分 別	製造業	163	187	122	102	0	4	41	81	74.8%	54.5%	▲20.3%	0.0%	2.1%	2.1%	25.2%	43.3%	18.2%
	非製造業	349	382	217	174	6	15	126	193	62.2%	45.5%	▲16.6%	1.7%	3.9%	2.2%	36.1%	50.5%	14.4%
	建設業	63	67	44	38	1	1	18	28	69.8%	56.7%	▲13.1%	1.6%	1.5%	▲0.1%	28.6%	41.8%	13.2%
	商業	120	132	76	49	1	8	43	75	63.3%	37.1%	▲26.2%	0.8%	6.1%	5.2%	35.8%	56.8%	21.0%
	サービス業	166	183	97	87	4	6	65	90	58.4%	47.5%	▲10.9%	2.4%	3.3%	0.9%	39.2%	49.2%	10.0%
従 業 員 規 模 区 分 別	1～19人	240	288	141	105	2	12	97	171	58.8%	36.5%	▲22.3%	0.8%	4.2%	3.3%	40.4%	59.4%	19.0%
	20～49人	139	137	101	68	2	4	36	65	72.7%	49.6%	▲23.0%	1.4%	2.9%	1.5%	25.9%	47.4%	21.5%
	50～99人	56	60	38	40	1	3	17	17	67.9%	66.7%	▲1.2%	1.8%	5.0%	3.2%	30.4%	28.3%	▲2.0%
	100～299人	57	62	45	44	1	0	11	18	78.9%	71.0%	▲8.0%	1.8%	0.0%	▲1.8%	19.3%	29.0%	9.7%
	300人以上	20	22	14	19	0	0	6	3	70.0%	86.4%	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	13.6%	▲16.4%
圏 域 別	岐阜地区	214	233	145	105	4	10	65	118	67.8%	45.1%	▲22.7%	1.9%	4.3%	2.4%	30.4%	50.6%	20.3%
	西濃地区	84	100	55	59	0	1	29	40	65.5%	59.0%	▲6.5%	0.0%	1.0%	1.0%	34.5%	40.0%	5.5%
	中濃地区	89	98	63	51	0	2	26	45	70.8%	52.0%	▲18.7%	0.0%	2.0%	2.0%	29.2%	45.9%	16.7%
	東濃地区	78	89	50	42	1	4	27	43	64.1%	47.2%	▲16.9%	1.3%	4.5%	3.2%	34.6%	48.3%	13.7%
	飛騨地区	47	49	26	19	1	2	20	28	55.3%	38.8%	▲16.5%	2.1%	4.1%	2.0%	42.6%	57.1%	14.6%

【問2】問1で「1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。

賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- ☐ 1. ベースアップ（バア）を実施
☐ 2. 定期昇給を実施
☐ 3. 賞与（ボーナス）を増額

			回答企業		ベースアップ		定期昇給		賞与増額	
			R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
全 体		企業数 構成比 前期比	339	275	124 36.6%	81 29.5% ▲7.1%	232 68.4%	207 75.3% 6.8%	88 26.0%	47 17.1% ▲8.9%
業種 区 分 別	製造業	企業数 構成比 前期比	125	102	41 32.8% ▲8.2%	25 24.5% 11.2%	89 71.2%	84 82.4% 23.2%	29 23.2%	13 12.7% ▲10.5%
	非製造業	企業数 構成比 前期比	214	173	83 38.8% ▲6.4%	56 32.4% 4.3%	143 66.8%	123 71.1% 27.6%	59 27.6%	34 19.7% ▲7.9%
	建設業	企業数 構成比 前期比	44	38	18 40.9% ▲17.2%	9 23.7% 4.8%	28 63.6%	26 68.4% 36.4%	16 36.4%	11 28.9% ▲7.4%
	商業	企業数 構成比 前期比	75	49	31 41.3% ▲8.7%	16 32.7% 6.0%	46 61.3%	33 67.3% 32.0%	24 32.0%	8 16.3% ▲15.7%
	サービス業	企業数 構成比 前期比	95	86	34 35.8% 0.3%	31 36.0% 1.8%	69 72.6%	64 74.4% 20.0%	19 20.0%	15 17.4% ▲2.6%
従業員 規 模 区 分 別	1～19人	企業数 構成比 前期比	141	106	59 41.8% ▲5.1%	39 36.8% 4.3%	83 58.9%	67 63.2% 31.2%	44 31.2%	28 26.4% ▲4.8%
	20～49人	企業数 構成比 前期比	100	66	35 35.0% ▲10.8%	16 24.2% 6.3%	71 71.0%	51 77.3% 22.0%	22 22.0%	11 16.7% ▲5.3%
	50～99人	企業数 構成比 前期比	38	40	13 34.2% ▲11.7%	9 22.5% 8.8%	28 73.7%	33 82.5% 18.4%	7 18.4%	6 15.0% ▲3.4%
	100～299人	企業数 構成比 前期比	46	44	9 19.6% ▲1.4%	8 18.2% 3.8%	38 82.6%	38 86.4% 26.1%	12 26.1%	2 4.5% ▲21.5%
	300人以上	企業数 構成比 前期比	14	19	8 57.1% ▲9.8%	9 47.4% 9.0%	12 85.7%	18 94.7% 21.4%	3 21.4%	0 0.0% ▲21.4%
圏 域 別	岐阜地区	企業数 構成比 前期比	144	104	45 31.3% ▲1.4%	31 29.8% 5.2%	106 73.6%	82 78.8% 27.1%	39 27.1%	16 15.4% ▲11.7%
	西濃地区	企業数 構成比 前期比	56	58	20 35.7% ▲9.9%	15 25.9% 13.2%	38 67.9%	47 81.0% 21.4%	12 21.4%	5 8.6% ▲12.8%
	中濃地区	企業数 構成比 前期比	64	52	23 35.9% ▲5.2%	16 30.8% ▲7.3%	49 76.6%	36 69.2% 21.9%	14 21.9%	13 25.0% 3.1%
	東濃地区	企業数 構成比 前期比	49	42	24 49.0% ▲15.6%	14 33.3% 24.8%	24 49.0%	31 73.8% 28.6%	14 28.6%	8 19.0% ▲9.5%
	飛騨地区	企業数 構成比 前期比	26	19	12 46.2% ▲19.8%	5 26.3% 0.2%	15 57.7%	11 57.9% 34.6%	9 34.6%	5 26.3% ▲8.3%

【問3】すべての企業にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- | | |
|---|------------------------------------|
| ☐ 1. 企業業績 | ☐ 2. 他社の動向 |
| ☐ 3. 従業員の確保 | ☐ 4. 物価の変動 |
| ☐ 5. 特に重視した項目はない | ☐ 6. その他（ ） |

		回答企業		企業業績		他社の動向		従業員の確保		物価の変動		重視した項目なし		その他	
		R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
業種区分別	全 体	企業数 構成比 前期比	507 560	334 65.9% 72.5% 6.6%	406 65.9% 72.5% 6.6%	91 17.9% 13.0% ▲4.9%	73 17.9% 13.0% ▲4.9%	258 50.9% 43.6% ▲7.3%	244 50.9% 43.6% ▲7.3%	49 9.7% 7.7% ▲2.0%	43 9.7% 7.7% ▲2.0%	49 9.7% 8.0% ▲1.6%	45 9.7% 8.0% ▲1.6%	13 2.6% 3.0% 0.5%	17 2.6% 3.0% 0.5%
	製造業	企業数 構成比 前期比	165 185	114 69.1% 75.7% 6.6%	140 69.1% 75.7% 6.6%	35 21.2% 13.5% ▲7.7%	25 21.2% 13.5% ▲7.7%	84 50.9% 41.6% ▲9.3%	77 50.9% 41.6% ▲9.3%	16 9.7% 5.9% ▲3.8%	11 9.7% 5.9% ▲3.8%	11 6.7% 8.1% 1.4%	15 6.7% 8.1% 1.4%	4 2.4% 2.2% ▲0.3%	4 2.4% 2.2% ▲0.3%
	非製造業	企業数 構成比 前期比	342 375	220 64.3% 70.9% 6.6%	266 64.3% 70.9% 6.6%	56 16.4% 12.8% ▲3.6%	48 16.4% 12.8% ▲3.6%	174 50.9% 44.5% ▲6.3%	167 50.9% 44.5% ▲6.3%	33 9.6% 8.5% ▲1.1%	32 9.6% 8.5% ▲1.1%	38 11.1% 8.0% ▲3.1%	30 11.1% 8.0% ▲3.1%	8 2.3% 2.7% 0.3%	10 2.3% 2.7% 0.3%
	建設業	企業数 構成比 前期比	63 67	48 76.2% 73.1% ▲3.1%	49 76.2% 73.1% ▲3.1%	10 15.9% 16.4% 0.5%	11 15.9% 16.4% 0.5%	37 58.7% 53.7% ▲5.0%	36 58.7% 53.7% ▲5.0%	8 12.7% 13.4% 0.7%	9 12.7% 13.4% 0.7%	7 11.1% 4.5% ▲6.6%	3 11.1% 4.5% ▲6.6%	0 0.0% 1.5% 1.5%	1 0.0% 1.5% 1.5%
	商業	企業数 構成比 前期比	119 130	79 66.4% 75.4% 9.0%	98 66.4% 75.4% 9.0%	20 16.8% 11.5% ▲5.3%	15 16.8% 11.5% ▲5.3%	59 49.6% 43.8% ▲5.7%	57 49.6% 43.8% ▲5.7%	12 10.1% 9.2% ▲0.9%	12 10.1% 9.2% ▲0.9%	10 8.4% 6.2% ▲2.2%	8 8.4% 6.2% ▲2.2%	2 1.7% 0.8% ▲0.9%	1 1.7% 0.8% ▲0.9%
	サービス業	企業数 構成比 前期比	160 178	93 58.1% 66.9% 8.7%	119 58.1% 66.9% 8.7%	26 16.3% 12.4% ▲3.9%	22 16.3% 12.4% ▲3.9%	78 48.8% 41.6% ▲7.2%	74 48.8% 41.6% ▲7.2%	13 8.1% 6.2% ▲1.9%	11 8.1% 6.2% ▲1.9%	21 13.1% 10.7% ▲2.5%	19 13.1% 10.7% ▲2.5%	6 3.8% 4.5% 0.7%	8 3.8% 4.5% 0.7%
従業員規模区分別	1～19人	企業数 構成比 前期比	236 283	141 59.7% 68.6% 8.8%	194 59.7% 68.6% 8.8%	29 12.3% 10.2% ▲2.0%	29 12.3% 10.2% ▲2.0%	102 43.2% 41.3% ▲1.9%	117 43.2% 41.3% ▲1.9%	26 11.0% 8.5% ▲2.5%	24 11.0% 8.5% ▲2.5%	27 11.4% 10.6% ▲0.8%	30 11.4% 10.6% ▲0.8%	8 3.4% 2.1% ▲1.3%	6 3.4% 2.1% ▲1.3%
	20～49人	企業数 構成比 前期比	139 134	93 66.9% 74.6% 7.7%	100 66.9% 74.6% 7.7%	25 18.0% 11.9% ▲6.0%	16 18.0% 11.9% ▲6.0%	80 57.6% 49.3% ▲8.3%	66 57.6% 49.3% ▲8.3%	12 8.6% 7.5% ▲1.2%	10 8.6% 7.5% ▲1.2%	14 10.1% 5.2% ▲4.8%	7 10.1% 5.2% ▲4.8%	2 1.4% 6.7% 5.3%	9 1.4% 6.7% 5.3%
	50～99人	企業数 構成比 前期比	55 59	40 72.7% 74.6% 1.8%	44 72.7% 74.6% 1.8%	13 23.6% 15.3% ▲8.4%	9 23.6% 15.3% ▲8.4%	32 58.2% 49.2% ▲9.0%	29 58.2% 49.2% ▲9.0%	5 9.1% 3.4% ▲5.7%	2 9.1% 3.4% ▲5.7%	5 9.1% 5.1% ▲4.0%	3 9.1% 5.1% ▲4.0%	1 1.8% 0.0% ▲1.8%	0 1.8% 0.0% ▲1.8%
	100～299人	企業数 構成比 前期比	57 62	44 77.2% 79.0% 1.8%	49 77.2% 79.0% 1.8%	19 33.3% 21.0% ▲12.4%	13 33.3% 21.0% ▲12.4%	33 57.9% 37.1% ▲20.8%	23 57.9% 37.1% ▲20.8%	5 8.8% 6.5% ▲2.3%	4 8.8% 6.5% ▲2.3%	2 3.5% 8.1% 4.6%	5 3.5% 8.1% 4.6%	1 1.8% 1.6% ▲0.1%	1 1.8% 1.6% ▲0.1%
	300人以上	企業数 構成比 前期比	20 22	16 80.0% 86.4% 6.4%	19 80.0% 86.4% 6.4%	5 25.0% 27.3% 2.3%	6 25.0% 27.3% 2.3%	11 55.0% 40.9% ▲14.1%	9 55.0% 40.9% ▲14.1%	1 5.0% 13.6% 8.6%	3 5.0% 13.6% 8.6%	1 5.0% 0.0% ▲5.0%	0 5.0% 0.0% ▲5.0%	1 5.0% 4.5% ▲0.5%	1 5.0% 4.5% ▲0.5%
圏域別	岐阜地区	企業数 構成比 前期比	212 227	138 65.1% 74.0% 8.9%	168 65.1% 74.0% 8.9%	41 19.3% 15.0% ▲4.4%	34 19.3% 15.0% ▲4.4%	104 49.1% 43.2% ▲5.9%	98 49.1% 43.2% ▲5.9%	21 9.9% 9.3% ▲0.7%	21 9.9% 9.3% ▲0.7%	24 11.3% 8.4% ▲3.0%	19 11.3% 8.4% ▲3.0%	4 1.9% 2.6% 0.8%	6 1.9% 2.6% 0.8%
	西濃地区	企業数 構成比 前期比	83 99	61 73.5% 78.8% 5.3%	78 73.5% 78.8% 5.3%	19 22.9% 14.1% ▲8.8%	14 22.9% 14.1% ▲8.8%	42 50.6% 38.4% ▲12.2%	38 50.6% 38.4% ▲12.2%	12 14.5% 8.1% ▲6.4%	8 14.5% 8.1% ▲6.4%	6 7.2% 5.1% ▲2.2%	5 7.2% 5.1% ▲2.2%	2 2.4% 3.0% 0.6%	3 2.4% 3.0% 0.6%
	中濃地区	企業数 構成比 前期比	89 98	58 65.2% 64.3% ▲0.9%	63 65.2% 64.3% ▲0.9%	15 16.9% 13.3% ▲3.6%	13 16.9% 13.3% ▲3.6%	58 65.2% 50.0% ▲15.2%	49 65.2% 50.0% ▲15.2%	6 6.7% 6.1% ▲0.6%	6 6.7% 6.1% ▲0.6%	7 7.9% 13.3% 5.4%	13 7.9% 13.3% 5.4%	2 2.2% 4.1% 1.8%	4 2.2% 4.1% 1.8%
	東濃地区	企業数 構成比 前期比	76 88	47 61.8% 69.3% 7.5%	61 61.8% 69.3% 7.5%	7 9.2% 9.1% ▲0.1%	8 9.2% 9.1% ▲0.1%	30 39.5% 43.2% 3.7%	38 39.5% 43.2% 3.7%	4 5.3% 6.8% 1.6%	6 5.3% 6.8% 1.6%	10 13.2% 6.8% ▲6.3%	6 13.2% 6.8% ▲6.3%	4 5.3% 1.1% ▲4.1%	1 5.3% 1.1% ▲4.1%
	飛騨地区	企業数 構成比 前期比	47 48	30 63.8% 75.0% 11.2%	36 63.8% 75.0% 11.2%	9 19.1% 8.3% ▲10.8%	4 19.1% 8.3% ▲10.8%	24 51.1% 43.8% ▲7.3%	21 51.1% 43.8% ▲7.3%	6 12.8% 4.2% ▲8.6%	2 12.8% 4.2% ▲8.6%	2 4.3% 4.2% ▲0.1%	2 4.3% 4.2% ▲0.1%	1 2.1% 6.3% 4.1%	3 2.1% 6.3% 4.1%

【問4】賃上げに関するご意見等をお願いします。（フリーコメント）

- ・ 最低賃金に合わせていくだけで精一杯な状況。休業等人員のやりくりで雇用調整助成金を確保している。小規模事業者には今の状況では対応する余裕はない。 <中濃 清酒製造業>
- ・ 受注量・単価の引き上げが全く見られず、今後益々市場規模が減少することが考えられるため、賃上げについては全く考えられない。 <岐阜 ニット製外衣製造業>
- ・ コロナの影響で、働き方改革に伴う人件費の上昇(有給の取得、賃上げ等)に対応できる状況にない。 <東濃 食卓用・厨房用陶磁器製造業>
- ・ 同一労働同一賃金について格差是正により必要に応じて今後賃金制度を見直す。また、明確な基準(正社員・嘱託)を設けることで、社員への説明責任を果たしたい。 <西濃 はん用内燃機関製造業>
- ・ 建設業界は人気がない為、時間の短縮(残業など)と賃金の上昇は少しずつではあるが、進んでいくと思う。クラウドシステムを元請けと下請けが協力して利用するなどして効率化が図られるだろう。一人親方の職人でも若い人はiPadを持って図面などを見ている人も出始めた。 <岐阜 木造建築工事業>
- ・ 人手不足のため休日出勤や残業を行うため基本給の引き上げは難しい。同一労働の判断がわかりにくい。 <中濃 卸売業>
- ・ 年中無休が基本の旅館業においては働き方改革としての週休2日制が経営全てに圧迫感を感じる。今後全館の休業日を考えざるを得ないイコール経営存続の危機を感じる。 <中濃 旅館>
- ・ 不動産賃貸業にとっては利益が減少しているので最低賃金改定等の経費上昇はより厳しい状況に陥ることになる。現状コロナ禍でどこの企業も厳しい状況にあるが、今後早期に景況感が好転し、賃料の引き上げができるようになれば賃上げも可能になると思う。 <東濃 不動産賃貸業>
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で景気が悪化傾向にある。自粛等で労働時間・日数が減らされ、一見働き方改革のように思えるが、このままでは賃金は上がらない。同一労働同一賃金どころか雇用が守れない状況になると思われる。 <岐阜 男子服小売業>
- ・ 人材不足から人手あまりの時代になり、急速に対応している。今後ますます、賃金の上昇もありえるが、中小企業にとって大きな経営課題と考えている。 <岐阜 建築設計業>
- ・ 36 協定を実施した結果、会社資金はきつくなった。しかしながら、社員の動きなど更によくなったと感じている。先を見ながら1年1年を大事に経営していきたい。 <東濃 測量業>
- ・ 来年4月からの同一労働同一賃金へ向けて今年9月より人事評価制度を見直した。その為、賃金水準が上がり(パート)、結果的に賃上げとなった。今後、正社員の能力に応じた評価も実行し人事ランクによる賃金に4月より変更する予定。 <岐阜 食品製造業>
- ・ この状況で賃上げとは倒産しろと言われているのに等しい。 <飛騨 一般乗用旅客運送業>
- ・ ある程度の規模の法人で安定企業であれば対応できるが、昨今の中小零細企業ではますます経営的に厳しくなり、経営を圧迫すると考えられる。 <岐阜 新聞の発行・駐車場業>
- ・ 賃金の引上げは必要だと思うが、今期の状況を鑑みると実施に踏み切れない。 <西濃 一般電気工事業>
- ・ 賃金の値上げが進むと余裕のない会社はパートの勤務時間の短縮などを実施するので、結果的に総支給額は下がると思われる。 <中濃 飲食業>
- ・ 働き方改革であれ、賃上げであれ企業間差を考慮してほしい。 <岐阜 茶類卸売業>